

2025年度事業活動方針及び予算承認の件

2025年度 私たちが取り組むこと

私たちを取り巻く状況

1. 政治をめぐる情勢

- ①ロシアによるウクライナ軍事侵攻が長期化するとともに、2023年10月にパレスチナ・ガザ地区でイスラエルとハマスによる武力衝突が発生し、翌年10月にイスラエルとイランの間で軍事行動が起き、さらにレバノン等周辺国との緊張が一段と高まるなど、さらなる紛争拡大の危機に瀕しています。ロシアとウクライナは停戦に向けた検討が行われていますが合意の見通しは立っていません。イスラエルとレバノンは2024年11月に、イスラエルとハマスは2025年1月に段階的な停戦合意に至ったものの依然として緊迫した状態が続いています。このような情勢については国際社会が強い危機感を示しており、ウクライナと中東の安定に寄与するあらゆる措置を講じることが強く求められています。
- ②日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が2024年12月ノーベル平和賞を受賞した以降はじめてとなる核兵器禁止条約・第3回締約国会議が2025年3月に開催されました。過去2回の会議では、アメリカの核の傘のもとにあるNATO（北大西洋条約機構）の加盟国の一部がオブザーバーとして参加していましたが、今回はNATOからは1か国も参加せず、日本政府も参加しませんでした。この会議では「国際情勢の不安定化が進む中でも核なき世界に向けた取り組みを強化する」という政治宣言を採択し、特にこの中では「核拡散と壊滅的な核軍拡競争の危険性が高まるなか国際社会の断固たる行動が早急に必要だ」と強調され、各国に条約の参加を呼びかけました。また、AI（人工知能）などの新たな技術が核兵器のシステムと組み合わせられた場合、核のリスクが高まると警鐘を鳴らしています。2026年核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議の開催が予定されており、核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の支持がより広げられるか焦点となっています。
- ③食料・農林水産業の生産性向上と環境負荷軽減による持続可能性の両立をめざす「みどりの食料システム戦略」の策定により、有機農業や環境に配慮した持続可能な食料生産への注目が集まっています。また、農政の根幹である「食料・農業・農村基本法」の制定後初となる総合的な検証と見直しの検討がすすめられましたが、2024年6月に通常国会で改正され、8月から改正された基本法に基づく基本計画の検討がすすめられています。
- ④日本のエネルギー政策では、2050年のカーボンニュートラル実現と産業競争力の強化、経済成長の実現に向けて、GX（グリーントランスフォーメーション）投資を推進させることを目的とした「GX推進法」が2023年5月に通常国会で成立しました。また、同月に「GX脱炭素電源法」も成立し「地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入促進」に加えて「安全確保を大前提とした原子力の活用や廃炉の推進」が柱とされ、原発の再稼働や運転期間の60年超への実質的延長、次世代革新炉の開発や建設などが示されています。放射性廃棄物の最終処分を含め、原発をめぐる様々な課題解決の道筋が示されない中、現在検討されている第7次エネルギー基本計画（案）は、従来方針の「可能な限り原発依存度を低減する」が削除され、新設を含めた原発の積極的活用へと方針転換がされました。
- ⑤2024年11月、アゼルバイジャンにて「COP29」（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）が開催されました。最大の焦点は、途上国向け資金支援に関する新たな目標の設定で、2035年までに従来目標の3倍となる年間3,000億ドルまで増やす目標でかろうじて合意したものの、途上国が求める水準との乖離は大きく、先進国と途上国の溝が深まる結果となりました。

- ⑥2024年4月、働き方改革関連法により、トラックドライバーの年間時間外労働の上限規制が強化されました。各企業では、労働時間内の配送を可能とするため、新たな物流拠点を構築するほか、長距離トラック輸送から鉄道へのシフトに加え、航空貨物や船舶などを活用した新たな配送手段の確保をすすめるなど、大きな改革が行われています。また、政府や業界全体で生産性向上や効率化、労働環境改善に取り組む「ホワイト物流」運動がすすめられています。

2. 暮らし・社会をめぐる情勢

- ①2024年1月1日、マグニチュード7.6、最大震度7を観測する「令和6年 能登半島地震」が発生し、石川県能登半島を中心に、福井県、富山県、新潟県の広い範囲に被害が及びました。とりわけ能登半島の被害は甚大であり、関連死を含めて549人が亡くなり、住宅被害は16万棟を超えています（2025年3月11日時点：消防庁情報）。被害に遭った建物の取り壊しが思うようにすすまないなど、復旧には相当の時間を要する状況となっています。
- また「地震調査研究推進本部地震調査委員会」は、南海トラフ地震や首都圏直下型地震の30年以内の発生率はともに70%以上と示しています。日頃の備えを呼びかけている中、8月8日に宮崎県日向灘地震が発生し、その状況から政府は初めてとなる南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発表しました。1週間後に呼びかけは終了しましたが、リスクがなくなったわけではないとして、引き続き地震への備えを呼びかけています。
- ②2024年度の夏は過去に例を見ない異常気象に見舞われ、各地に被害をもたらしました。その象徴ともいえる台風10号は記録的な遅さで進行し、水害や土砂災害を引き起こして生産者や配送現場にも影響を及ぼしました。能登地方では2024年9月21日の記録的な大雨により新たな水害が発生し、能登半島地震とあわせた復興作業が急務となっています。
- ③国内の農業に従事する生産者平均年齢の高齢化、後継者不足及び気候変動の影響により、農作物のつくり難さが年々顕著になっています。パルシステムグループでは、変化する環境に向き合った農作物の栽培の在り方についての議論を深め、農薬の総量削減をすすめながら持続可能な生産ができるよう「エコ・チャレンジ農産物に関する基準」見直しを2025年度に検討します。
- ④円安長期化の懸念と記録的な物価高が進行しています。2024年3月の消費者物価指数（生鮮品除く）は2023年同月比で2.6%上昇し、2年連続で2%を超える物価上昇が続いています。食品の価格をはじめ、ガソリンや灯油、電気やガスなどのエネルギー価格など、あらゆる生活必需品の価格が上昇しており、暮らしを一層厳しいものとしています。一方で2024年に入り、日経平均株価の最高値が34年ぶりに更新されましたが、暮らしとの乖離があります。
- ⑤格差や貧困の問題がさらに深刻になってきています。17歳以下の子どもの貧困率は11.5%とおおよそ8.7人に1人が該当する数値となっています。とりわけ母子家庭は厳しく、平均収入は夫婦世帯の半分以下となっています。また、障がいや病気などを抱える家族のケアや家事を担わなければならない子ども（ヤングケアラー）の問題にも注目が集まっています。
- ⑥人口減少や高齢化により、地域づくりの担い手不足に直面する地方圏では、若い世代を含めた「関係人口」が担い手として関わるまちづくりや地域興しが期待され広がりつつあります。地域に関心を寄せる人が気軽に楽しく、関わり続けられる水平的で開かれたつながりのコーディネートが模索されています。
- ⑦少子高齢化がすすむ中、社会保障制度の見直しが行われました。厚生労働大臣の諮問機関である社会保障審議会は2024年に介護保険制度の報酬改定を決定し、65歳以上の高所得者の介護保険料引き上げを決定しました。また、医療や介護の連携強化がすすめられるとともに、在宅生活を支える重要な訪問系サービスの基本報酬が引き下げられるなど「在宅サービス」強化の方向性が揺らいでいます。このほか、厚生労働省では特許権の期限が切れたジェネリック医薬品（後発医薬品）が不足する中、10月に先発医薬品の負担額が引き上げられました。
- ⑧単身世帯の増加などにより、孤独や孤立がさらに深刻化することが懸念されています。社会とのつながりが少ないことによる死亡リスクは、喫煙や過度の飲酒、肥満を上回ると言われており、地域社会でのつながりが重要となっています。
- ⑨気候変動や自然災害、感染症に加え、ウクライナ危機や東南アジア、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクやサイバー攻撃など、事業をめぐるリスクは一層多様化し、複雑化しています。各企業はサプライチェーンと調達戦略の見直しを図り、生産国や地域の変更、BCP（事業継続計画）の強化や訓練など対応をすすめています。

⑩2023年11月3日、国際連合総会は2025年を2012年に続き2回目の「国際協同組合年（※22）」とすることを宣言し、国内の協同組合では2025年に様々な取り組みやイベントを準備しています。

※22 国際協同組合年

国連が定める協同組合の活動を推進する年。世界各地で協同組合による持続可能な開発目標（SDGs）への貢献についての認知を広げ、協同組合を振興する取り組みが行われる。2025年のテーマは「協同組合はよりよい世界を築きます」。

2025年度 <基調・重点課題・事業活動方針（案）>

2025年度の位置づけ

- (1) 2030年ビジョン（2021年度～2030年度）中間の5年目
- (2) 第9次中期計画（2024年度～2026年度）中間の2年目

2025年度 事業活動方針の基調

パルシステム神奈川の理念「生命(いのち)を愛(いつく)しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」の実現のため、2030年に「こうなっていたい」とめざす姿として、2020年（第21回）通常総代会で2030年ビジョン（テーマ：だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり）を承認いただきました。

2030年ビジョンの実現に向け、第9次中期計画（2024年～2026年）は10年間の中間点に位置し、ビジョンを実現するため、最終の4年間につなげる大切な3年間です。2024年（第25回）通常総代会では、第9次中期計画は以下の視点をもって取り組みをすすめることを承認いただきました。

- ①事業と活動を通じてパルシステム神奈川に関わるすべての方に「パルって、いいね!」と感じてもらえるよう、この中期計画で掲げる7つの課題の解決に向けて取り組みます。
- ②共働き世帯の増加、あらゆる年代や性別で就業率が上昇する中、組合員参加の減少化がすすんできました。一方で、2020年からのコロナ禍によって「リアルに集う組合員参加」が激減したことを機に、参加でつくるつながりが地域や暮らしを良くしてきたことが再認識されました。組合員の生活の変化がすすんでいる状況も鑑みて現状に即した参加のあり方を検討し、組合員活動の活性化に取り組みます。
- ③組織が抱える課題構造の徹底的な分析を行い、組織改革や事業改革に着手し、いきいきと働き続けられる職場づくりを行います。また、多様な一人ひとりの力や知恵を結集し、新たな価値創造にチャレンジしていける組織をめざします。今後、事業の競争環境が一変する可能性や人手不足、賃金上昇の加速も見据え、全国の新たな先進モデルや成長戦略についても注視していきます。

2025年度は、第9次中期計画のテーマに示した「誰もが安心できる地域社会づくり」を組合員とともに加速させ、取り組んでいきます。

(1) 事業・活動・組織（重点課題）

<すすめたい事業>

- ・ 供給、福祉、共済、電力、4つの事業を通じて、組合員の暮らしに貢献します。
- ・ パルシステムの産直や地産地消の価値を高め、利用を広げます。
- ・ 引き続き「もっといい明日へ 超えてく」の浸透に向けた取り組みをすすめます。
- ・ 安定して商品をお届けするため、タバソダを「定期便」サービスに統合し、商品案内としての紙媒体は残しつつ、Webモデル（※23）だからこそできる価値をさらに提供します。

<ひろげたい活動>

- ・ 2030年ビジョンで掲げたテーマ（食と農、暮らし・福祉、環境、平和）に取り組みます。
- ・ 様々な参加の形をつくり、活動（組合員活動、地域活動、社会活動）を広げます。
- ・ 2025国際協同組合年を迎えるに当たり、地域社会の持続的発展に向けた協同組合の事業や活動及び協同組合を含む様々な地域組織の連携の意義や重要性を広く組合員に伝えます。
- ・ 2025年は被ばく・戦後80年の節目の年に当たり、核兵器廃絶と戦争のない世界の実現に向けて平和活動をさらに強化し、推進します。

※23 Webモデル
通常の定期便でカタログ等の配布・回収を行わない利用形態。

＜つくりたい組織＞

- ・ 組合員、地域や社会から信頼され、期待される組織づくりを行います。
- ・ 誠実で透明性のある民主的な組織運営を行います。
- ・ 内部統制（独占禁止法・下請法・フリーランス法など商取引に関わる法令遵守、業務の有効性及び効率性、資産の適正管理、信頼性ある会計）の推進とリスク管理を強化します。
- ・ ダイバーシティ（男女共同参画の取り組みのさらなる強化）と人材育成をすすめます。
- ・ 気温上昇により年々過酷化している夏季労働の軽減など働き方改善をすすめ、雇用と定着に向けた取り組みを強化します。
- ・ 災害に強い組織づくり（状況に合わせて柔軟な対応が取れる組織）をすすめます。

2025年度の重点課題

2024年度は、不安定な状況が続く世界情勢や国内食料安全保障の課題、継続する物価上昇や止められない経済格差、すすむ少子高齢化、人手不足や担い手不足、巨大地震や地球温暖化に伴う異常気象等対処すべき課題が山積しました。国際連合が2025年を2回目の「国際協同組合年」とした背景には、貧困や飢餓の解消、食料安全保障や持続可能な食料システムの構築、人びとの参加や社会的包摂（※24）、女性の地位向上や能力構築、気候変動への対応など、社会の発展における様々な面での協同組合の貢献を評価されたことにあります。

パルシステム神奈川は神奈川県内における様々な地域課題を自分事として捉え、一人ひとりに寄り添い、安心して暮らし続けられる地域社会をめざし、特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川、公益財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団及び株式会社ハートコープ神奈川と協働し、そして地域と連携して課題解決に向けて取り組みます。

また、事業と活動が地域と一体となり、持続可能な組織となれるよう経営構造改革をすすめます。

- (1) 地域の中で「農」とつながるくらしの豊かさを広めます。
 - ・ 改めて「農」の多面的機能（洪水防止、水源かん養（※25）、国土保全、景観形成、生物多様性保全、農村活性化、伝統芸能保全、農福連携、食料安全保障等）を伝えます。
 - ・ 国内農業が危機的な状況であることを国内の産直産地やメーカーとの交流を通じて、生産者と消費者の共通課題として可視化します。
 - ・ 神奈川県内の産地やメーカーと連携し、地産地消の価値を伝えます。
- (2) すべての事業と活動で総合福祉を推進し、地域団体等との連携をさらに強めます。
 - ・ 配送センターや福祉事業所等が、組合員をはじめとした地域の多様な人や組織とのつながりを生み出す居場所となり、地域の自立したコミュニティが形成できるよう協力します。
 - ・ 地域団体等の多様な活動や参加に関わることで、人材の育成や定着につなげます。
 - ・ 地域課題を認識することで、地域に寄り添ったサービスを展開します。
- (3) 持続可能な組織をめざし、健全経営をすすめます。
 - ・ 多様な仲間が働き続けられるよう、チャレンジする組織づくりをすすめます。
 - ・ コスト構造の大きな変化を踏まえ、中長期的な経営数値を推測し「やるべきこと」「改善すべきこと」など業務の整理を行い、組織改革や事業改革に着手します。
 - ・ 自然災害や感染症などの高まるリスクを踏まえ、BCP（事業継続計画）の実効性を高める職員教育や訓練を実施します。

※24 社会的包摂
社会的に弱い立場にある人々も含め、誰もが社会に平等に参加し、自分らしく生きることができる社会を目指す考え方。

※25 水源かん養
森林や田んぼなどが水を貯え、育み、守る働き。

総合福祉 5つの視点

- (1) 地域団体などとの連携によって、地域にセーフティネット（※26）の輪を広げます。
- (2) 高齢者支援をすすめるとともに、障がい者や子育て支援の制度事業、介護予防（※27）の取り組みを検討します。
- (3) 組合員や地域のニーズに応え、生協の資源をいかしたインフォーマルサービスを広げます。
- (4) 総合福祉（※28）に携わる人材の育成と福祉の視点での就労支援をすすめます。
- (5) 個々の生活環境のニーズに対応した、安全・安心な「食」のサポートを事業と活動ですすめます。

※26 セーフティネット
社会保障の一種で安全網と訳され、網の目のように救済策を張り巡らすことで、地域や社会に対して生活や雇用の安全や安心を提供するしくみ。

※27 介護予防
健康を維持して要介護状態を未然に予防すること。さらに要介護になった場合には介護度合いを増さないように現状維持し改善していくこと

※28 総合福祉
誰もが安心して地域で暮らせるように、すべての事業活動において福祉の視点を貫いた運営を行い、暮らし課題解決の視点から複合的に暮らしを支援できる地域福祉の体制を構築し、セーフティネットを広げる活動。

すすめたい事業【3項目】



【供給事業】

- ① 配送センターを中心にパルシステムの取り組み（事業と活動）を広げ、地域の賑わいをつくれます。また、産直・地産地消の価値を伝え、供給高 554 億円をめざします。
- ② 「ステーションパル」の拠点を広げ、新たなサービスを増やします。
- ③ ニーズに合わせた加入提案を行い、新規組合員 34,645 人をめざします。
- ④ パルシステムを実感できるWebモデルのサービスを強化します。

【共済・電力事業】

- ① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数 105,371 件をめざします。
- ② 脱原発・脱炭素社会の実現に向けて「パルシステムでんき」の利用価値を伝え、保有件数 7,860 件を維持します。

【福祉事業】

- ① ケアマネジャー及びホームヘルパーのサービスを拡大し、事業収入 1.7 億円をめざします。
- ② 評価制度や賃金制度の見直しにより待遇改善を図った人事制度を活用し、定着と育成を図ります。
- ③ 新規指定介護保険事業所（小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護）の開設に向けた準備をすすめます。
- ④ 組合員や地域のニーズに合わせたインフォーマルサービスとして、家事支援事業を開始します。

ひろげたい活動【5項目】



【組合員活動】

- ① 『2030年組合員活動のありたい姿』の実現に向けて、仕組みづくりをすすめます。
- ② 配送センターを中心に、様々な人がつながることで活動する仲間を増やします。
- ③ 講師活動は地域での活躍の場を広げ、学び合いの機会を増やします。
- ④ お互いさまの想いをいかせる助け合い活動をすすめます。

【食と農】

- ① 交流や体験を通して生産者の「今」と「想い」を伝え、利用につなげることで互いのくらしと地域を豊かにします。
- ② 食育を通して、食の大切さ、生命の尊さを伝えます。
- ③ 学習会や研修を通して、食をめぐる社会問題について学びます。

【くらし・福祉】

- ① 居場所づくりを通じてパルシステムのファンを増やし、地域との信頼関係を深めます。
- ② くらしの課題解決につながる学びの場をつくります。
- ③ 自治体や地域団体、関係団体との連携を継続し、地域に安全・安心の輪を広げます。
- ④ 『総合福祉拠点検討タスク』のまとめを基に、地域の方々や組合員とともに総合福祉拠点での活動準備をすすめます。

【環境】

- ① 原子力や化石燃料に頼らない社会をめざし、脱原発・脱炭素社会の実現に向けた取り組みをすすめます。
- ② 環境負荷低減のため、3Rの意識向上の取り組みをすすめます。
- ③ 一人ひとりの行動が将来の環境保全につながることを伝え、実践していきます。

【平和】

- ① 多世代が平和の大切さを考える機会をつくり、アクションにつなげます。
- ② 核兵器廃絶に向けた活動を行います。
- ③ 配送センターを活用し、地域と連携した平和・国際活動に取り組みます。

つくりたい組織【6項目】



【総代活動】

- ① 組合員が主体的に参加・参画できる、協同組合らしい民主的な運営をすすめます。
- ② 総代が参加しやすい総代活動に取り組みます。

【広報】

- ① 媒体ごとの特性をいかした情報発信を行い、パルシステムの取り組みを伝えます。
- ② 県内メディアや地域団体との連携を深め、暮らしの豊かさにつながる情報を地域に広げます。

【人材育成】

- ① 協同組合の価値について理解を図り、多様な人材が活躍できる共育をすすめます。
- ② 障がい者の就労機会の創出と環境整備をすすめます。

【働き方】

- ① 業務内容の見直しを行い、働きやすい職場環境づくりをすすめます。
- ② 採用と雇用定着のための取り組みをすすめます。

【経営効率・施設管理】

- ① 資産の管理を徹底し、円滑な事業運営を行います。
- ② 経費構造などを分析し、経営効率を向上させます。

【内部統制・監査機能】

- ① リスクマネジメントを見直し、多様なリスクに備えます。
- ② 内部統制状況を可視化し、健全な組織運営を行います。
- ③ 組織の成長と発展のための監査を実施します。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合、議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。